

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 9656 URL https://www.greenland.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野隆徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二 TEL 0968-66-2111
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,412	0.1	774	△12.9	780	△12.4	534	15.2
2023年12月期	6,406	11.8	888	16.4	891	8.7	463	8.2

（注）包括利益 2024年12月期 516百万円（△4.6％） 2023年12月期 541百万円（27.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	51.68	—	5.3	4.1	12.1
2023年12月期	44.86	—	4.8	4.7	13.9

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	19,010	10,177	53.5	984.55
2023年12月期	18,840	9,805	52.0	948.58

（参考）自己資本 2024年12月期 10,177百万円 2023年12月期 9,805百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	791	△527	△228	400
2023年12月期	1,000	△461	△870	365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	5.00	—	9.00	14.00	144	31.2	1.5
2024年12月期	—	5.00	—	11.00	16.00	165	31.0	1.7
2025年12月期（予想）	—	5.00	—	9.00	14.00		30.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.5	710	△8.4	690	△11.6	480	△10.2	46.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	10,346,683株	2023年12月期	10,346,683株
2024年12月期	9,260株	2023年12月期	9,260株
2024年12月期	10,337,423株	2023年12月期	10,337,423株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,033	△2.7	521	△20.4	565	△17.2	519	37.2
2023年12月期	3,118	9.5	655	17.5	683	19.1	378	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	50.21	—
2023年12月期	36.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	17,797	10,658	59.9	1,031.02
2023年12月期	17,685	10,301	58.2	996.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,658百万円 2023年12月期 10,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、各種経済活動の正常化の動きと合わせ、インバウンドを含む人流の回復が順調に進む中、新たに策定した「中期経営計画2026」の下、積極的な集客施策に取り組みましたが、物価高騰による個人消費の抑制の動きも見られたほか、ゴールデンウィークや猛暑に見舞われた夏休み期間における利用者数が伸び悩むなど、各セグメントの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類指定に伴う行動制限の緩和や全国旅行支援事業の影響で好調であった前期と比べて減少いたしました。

一方、施設ならびにサービスの拡充と合わせて各種料金改定を行ったほか、効率的な経費支出に取り組み、各事業における収益力の向上に努めました。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,412,347千円（前期比5,386千円増）、営業利益774,686千円（前期比114,277千円減）、経常利益780,818千円（前期比110,561千円減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益534,234千円（前期は大きな減損損失の計上等もあり前期比70,546千円増）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,412,347	6,406,960	5,386	0.1
営業利益	774,686	888,964	△114,277	△12.9
経常利益	780,818	891,379	△110,561	△12.4
親会社株主に帰属する当期純利益	534,234	463,687	70,546	15.2

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、春に、国内外で高い人気を誇るバーチャルシンガー「初音ミク」のフロアイベントや園内のレインボードームに新たに設置した臨場感溢れるライブステージを舞台に、「仮面ライダーガッチャード バトルステージ」を展開いたしました。

そのほか、季節毎に趣向を凝らした花火大会を開催したほか、V T u b e r（ブイチューバー）や大人気ゲームとコラボレーションしたイベントなど、1年を通じて話題性の高いイベントを開催して集客を図りました。

施設面においては、新規アトラクション「サブマリンシューティング」を導入し、夏季限定の「ウォーターパーク（プール）」におきましては、コロナ禍で中断しておりました「波のプール」の再開に加え、ウォーターキャノンなどを用いた特別ショーを開催し、猛暑に見舞われた夏休みの集客に繋がりました。

また、開園以来初めてとなる休園日設定の取り組みを行い、園内各施設の保安強化と拡充を図るとともに、全スタッフのワークライフバランスの確立により、新たなサービス創造と一層のサービス向上に努めました。

以上の結果、利用者数は、前期比77,760人減少の785,531人、売上高は前期比85,223千円減少の2,220,234千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校団体の利用は堅調で、2月の天候不良での落ち込みを12月でカバーし、利用者数は前年同期に及ばなかったものの、売上高を伸ばすことができました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンより、多彩なキャラクターショーのほか、「竹下☆ばらだいす」のライブショーなど、話題性の高いイベントを開催いたしました。また、年3回の大規模な花火大会や北海道最大級の野外音楽フェス「JOIN ALIVE（ジョインアライブ）」など、スケール感のあるイベント開催で多くの集客を図りました。

『いわみざわ公園管理』におきましては、『バラ園』では「ローズフェスタ」、『色彩館』では、「洋らん展」や「つるバラピクニック」など、施設の魅力を伝えるPRイベントを開催いたしました。また、4月より新たに『利根別自然公園』などの指定管理者として指名を受けることで、収益基盤の安定化を図りました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前期比10,175人増加の226,539人、売上高は前期比57,598千円増加の674,562千円となりました。

以上の結果、遊園地事業の利用者数は前期比67,585人減少の1,012,070人となり、売上高は前期比27,624千円減少の2,894,796千円、営業利益につきましては前期比84,612千円減少の822,293千円となりました。

(ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、36ホールを有するパブリックゴルフ場として、趣向を凝らした多様なオープンコンペを開催したほか、回復傾向にある韓国人ゴルファーの利用促進により集客拡大を図りました。また、自動精算機の拡充やレストランのセルフオーダーシステム導入により、プレーヤーの利便性向上と合わせて効率的な運営を図ったほか、環境に配慮した自家消費型太陽光発電システムを導入し、光熱費の削減にも努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、各コースの特性や立地を活かした集客施策に努めるとともに、『大牟田ゴルフ場』における開場50周年記念コンペなどをはじめ、各種大型ゴルフコンペの利用回復に注力いたしました。また、キャディ付プレーの促進やきめ細やかなプレープランの造成による客単価増加に取り組んだほか、コース内への企業広告看板誘致により収益向上を図りました。

以上の結果、3ゴルフ場を合わせた利用者数は、前期比7,287人減少の142,318人となり、売上高は前期比27,099千円減少の1,046,218千円、営業利益につきましては、前期比24,570千円減少の87,749千円となりました。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場に隣接するオフィシャルホテルとしての利便性をPRして、ファミリー客を中心に集客を図りました。

また、料飲部門におきましては、多彩な味が楽しめる鍋バイキングや遊園地を望む中庭バーベキューのほか、プールを含む遊園地利用客の着実な取り込みにより、売上拡大を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、開業30周年を迎え、客室をはじめ様々な館内設備のリニューアルに取り組むとともに、宿泊部門では、OTA（オンライン・トラベル・エージェント）ならびに自社予約を活用して、客室稼働率ならびに客室単価の増加を図りました。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、地元の食材をふんだんに使った料理をPRし、洋食レストラン「フォンターナ」においては、好評なランチバイキングに加え、スイーツバイキングなどの特色あるイベント開催により、集客ならびにリピーターの確保に努めました。

この結果、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は、前期比6,728人減少の64,203人となりましたが、売上高は前期比1,571千円増加の1,370,284千円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、遊園地のオフィシャルホテルとして、また、駅に近い好立地を活かして、ファミリー層から団体客ならびにビジネス客まで、幅広いターゲット層の集客を図りました。

また、「ホワイトパーク（スキー場）」や近隣ゴルフ場の利用との宿泊セットプランの造成により、好調なインバウンドの取り込みにも注力いたしました。

料飲部門におきましては、好評なランチバイキングを中心に集客を図り、宴会部門においては、新たな宴会予約システムを導入し、定期的なイベント開催と合わせ収益拡大を図りました。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」を強みとして、日帰り利用などのリピーターを確保するとともに、スノートレッキングなど季節毎の体験が楽しめる短期滞在型の「新湯治プラン」をPRして集客拡大を図りました。

この結果、『ホテルサンプラザ』及び『北村温泉ホテル』の宿泊者数は、前期比772人減少の20,708人となりましたが、売上高は前期比27,565千円増加の592,314千円となりました。

以上の結果、ホテル事業の宿泊者数は前期比7,500人減少の84,911人となり、売上高は前期比29,136千円増加の1,962,599千円、営業利益は前期比27,947千円減少の95,236千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における賃貸収入につきましては、既存テナントの賃貸料改定を着実に取り進めており、売上高は前期比1,182千円増加の163,414千円となり、営業利益につきましては、前期比3,966千円増加の107,432千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務が大きく伸びたことに加え、一般土木工事受注も好調に推移したことで、売上高は前期比29,791千円増加の345,317千円となり、営業利益は前期比29,011千円増加の69,449千円となりました。

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計1,182,160千円に、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む407,473千円を差し引いた774,686千円が当連結会計年度の営業利益となります。

2)次期の見通し

今後につきましては、雇用や所得環境改善による景気の持ち直しを見込む一方、不安定な国際情勢や各種原材料価格の上昇に伴う消費意欲の減退懸念など、レジャー事業を取り巻く環境は、まだまだ予断を許さない状況であります。

このような状況の下、「中期経営計画2026」の骨子であります、各事業の収益力強化、経営の効率化、人的資本経営の推進ならびにサステナビリティ経営に基づき、様々な局面に対して迅速かつ適切に対応して、更なる企業価値向上に努めてまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、3月より、女兒に大人気のアニメ「プリキュア」を題材としたフロアイベント「キミとアイドルプリキュア♪キラッキランラン♪フェスタ♡」を開催いたします。

また、併せて、人気VTuber（ブイチューバー）のトークライブや多彩なキャラクターショーの開催により幅広い世代の集客を図ります。

そのほか、広大な園内を使用したグリーンランド名物の花火大会やお客様のニーズを捉えた話題性の高いイベントを鋭意開催してまいります。

施設面におきましては、春季に、新規アトラクションとして回転ブランコ「ウェーブスインガー GURUGURU」ならびに体験型アトラクション「黄金ハンター ～7つの挑戦～」をオープンさせるとともに、園内飲食店舗や物販店舗の大規模リニューアルを実施いたします。また、夏季の暑さ対策の一環として、園内各所で涼感演出を手掛けるとともに、プール営業においては、新たな遊びゾーンを展開いたします。

そのほか、従来のPR展開に加えて、SNSを活用したお客様との双方向のコミュニケーションにより、新たなイベント創出やリピーター拡大に注力してまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンから、多様なキャラクターショーを開催するとともに、夏季には子供向けの新規アトラクションを導入して、更なる集客拡大を図ってまいります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、ゲレンデ整備の強化に注力し集客を図ります。

『いわみざわ公園』におきましては、「バラ園」で夏と秋の「ローズフェスタ」を拡充して開催し、併せて、「色彩館」や「キャンプ場」についてもSNS等を通じたPRを強化することで集客を図ります。

(ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、季節毎の多彩なオープンコンペの開催に加え、各種競技大会開催ならびにその練習ラウンドにより集客を図ります。

また外部予約サイトの活用をはじめ、効率的な予約管理や自動精算システムの利用促進など、経営効率の向上にも努めてまいります。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、コース整備や景観向上に重点的に取り組むこととして、各種ゴルフコンペの獲得に加え、インバウンド客の受け入れならびにSNSなどによる情報発信の強化により集客拡大を図ります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、週末や長期休暇期間は、遊園地やプール、ゴルフ場に隣接する強みを活かしたお得な宿泊プランの販売促進に努めるほか、平日においては、ビジネス客やインバウンド客の取り込みに注力し、集客拡大を図ります。

『ホテルヴェルデ』におきましても、グリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとしての強みを打ち出すとともに、開業30周年を記念して、「こだわりの朝食」をテーマとした限定プランを造成し、特に平日や閑散期における観光客からビジネス利用客まで幅広い層の利用獲得を図ってまいります。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、季節毎に趣向を凝らした正統な日本料理が味わえることを最大の強みとして、地元客を中心として利用促進を図ります。また、洋食レストラン「フォンターナ」におきましては、多彩なランチバイキングの団体利用獲得に加え、スイーツバイキングなどの話題性の高いイベント開催で収益拡大を図ります。

そのほか、スイートルームの改装を行うほか、ホテルならではの多彩な演出を加えた宴会プランなど、収益性の高いご利用プランの販売に注力いたします。

『ホテルサンプラザ』におきましては、駅に近い好立地を活かして、ビジネス客や各種団体客の利用促進を集客の柱として取り組み、加えて、韓国からのゴルフツアーをはじめとするインバウンド客の獲得に努めてまいります。

料飲部門においては、朝食のメニュー拡充のほか、ランチタイムの新プラン造成により利用拡大を図ります。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」ならびに強塩泉で保温効果が高い「温まりの湯」を強みとして、滞在期間中の料金全てを含んだ「オールインクルーシブプラン」の造成により、観光やアクティビティを目的とした短期滞在利用を促進してまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、引き続き、既存テナントにおける賃貸料の改定を着実に取り進めるとともに、遊園地周辺の社有地への新規テナント誘致に注力し、収益基盤の安定化を図ります。

また、行政に対する社有地の用途変更の要請も含め、積極的に遊休社有地の活用に取り組んでまいります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、主力事業であるバイオマス火力発電所への燃料投入業務の安定的な受託に加え、グループ事業を通じた幅広いネットワークを活かし、土木工事受注ならびにボゾテック等の建設資材の販売促進を図ってまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーのもと、お客様に夢や感動を与えることを目標に掲げるとともに、日々、スタッフ全員が、お客様の笑顔から充実感を得ながら各事業に邁進しております。

これからも、常に新しいことに取り組むチャレンジ精神を持ち続け、これまで培った「ブランド力」に磨きをかけていくことで、明るい未来に続く経営基盤の強化に努めてまいります。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高6,700百万円(前連結会計年度比+4.5%)、営業利益710百万円(前連結会計年度比△8.4%)、経常利益690百万円(前連結会計年度比△11.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円(前連結会計年度比△10.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、19,010,098千円（前連結会計年度比169,319千円増加）となりました。

流動資産は、848,491千円（前連結会計年度比31,630千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、18,161,606千円（前連結会計年度比137,689千円増加）となりました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,429,108千円（前連結会計年度比92,732千円増加）となりました。これは主に、未払金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,403,329千円（前連結会計年度比295,241千円減少）となりました。これは主に、長期借入金、長期預り金が増加したことによるものであります。

純資産は、10,177,659千円（前連結会計年度比371,828千円増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35,307千円増加し、400,869千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、791,597千円（前期は1,000,385千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、527,448千円（前期は461,641千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、228,841千円（前期は870,442千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金が純増し、長期借入れによる収入が増加したものの、長期借入金の返済や長期預り金の返還、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

項目	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,597	1,000,385	△208,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,448	△461,641	△65,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,841	△870,442	641,600

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円となる予定であり、中間配当金5円を含めると、年間配当金は1株につき16円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金を5円、期末配当金を9円の年間配当金14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他事業として都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部ガスホールディングス株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.38%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

<遊園地事業>

グリーンランド（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内2店舗、園内売店の内4店舗を、当社より受託して運営しております。 また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内5店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち1施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。
北海道グリーンランド遊園地(北海道)	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
いわみざわ公園（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、いわみざわ公園の運営管理業務を行っております。

<ゴルフ事業>

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

<ホテル事業>

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。
生損保保険代理店業務等	有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

<不動産事業>

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

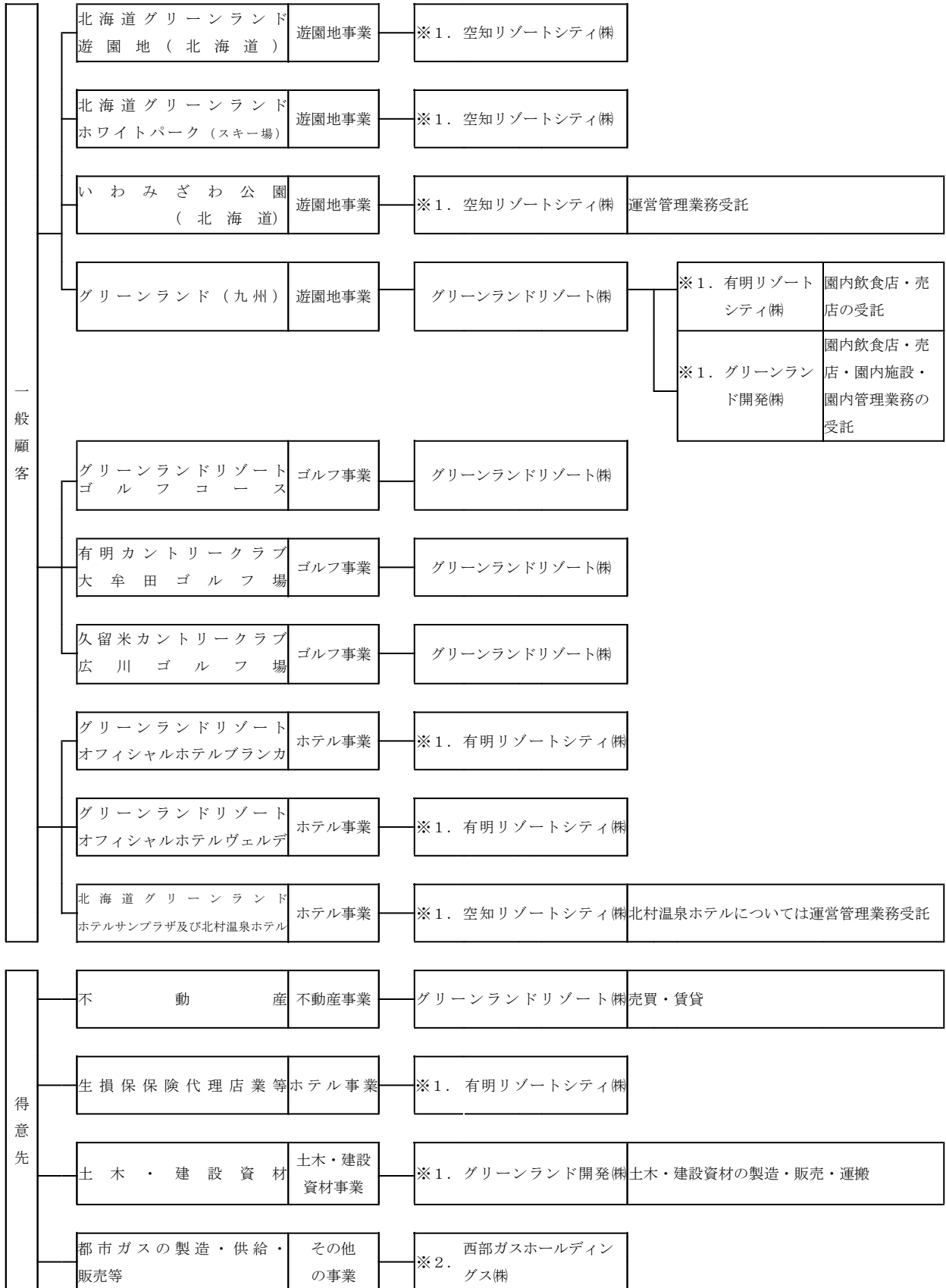
<土木・建設資材事業>

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

<その他の事業>

都市ガスの製造・供給・販売等	西部ガスホールディングス株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。
----------------	--

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,561	400,869
受取手形及び売掛金	266,511	290,395
商品	38,273	32,974
原材料及び貯蔵品	56,446	74,854
その他	92,397	51,649
貸倒引当金	△2,330	△2,252
流動資産合計	816,860	848,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,712,876	12,923,648
減価償却累計額	△10,744,700	△10,892,025
建物及び構築物 (純額)	1,968,176	2,031,623
機械装置及び運搬具	3,965,560	4,082,467
減価償却累計額	△3,514,935	△3,600,216
機械装置及び運搬具 (純額)	450,625	482,250
土地	14,466,886	14,465,663
リース資産	34,110	34,110
減価償却累計額	△28,882	△30,162
リース資産 (純額)	5,228	3,947
その他	1,363,912	1,469,806
減価償却累計額	△1,233,998	△1,266,551
その他 (純額)	129,913	203,255
有形固定資産合計	17,020,829	17,186,740
無形固定資産		
その他	206,114	200,494
無形固定資産合計	206,114	200,494
投資その他の資産		
投資有価証券	368,103	341,241
繰延税金資産	159,964	167,996
退職給付に係る資産	201,486	205,562
その他	67,418	60,262
貸倒引当金	—	△691
投資その他の資産合計	796,972	774,371
固定資産合計	18,023,917	18,161,606
資産合計	18,840,778	19,010,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,208	89,097
営業未払金	146,222	157,196
短期借入金	3,287,128	3,490,406
未払金	456,574	377,371
未払法人税等	168,154	123,975
その他	189,087	191,060
流動負債合計	4,336,375	4,429,108
固定負債		
長期借入金	2,256,373	2,053,834
長期預り金	2,282,122	2,197,822
退職給付に係る負債	10,476	8,881
その他	149,599	142,792
固定負債合計	4,698,571	4,403,329
負債合計	9,034,947	8,832,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	756,529	1,146,039
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,701,428	10,090,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,402	86,720
その他の包括利益累計額合計	104,402	86,720
純資産合計	9,805,830	10,177,659
負債純資産合計	18,840,778	19,010,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,406,960	6,412,347
売上原価	4,871,433	4,957,432
売上総利益	1,535,526	1,454,914
販売費及び一般管理費	646,562	680,228
営業利益	888,964	774,686
営業外収益		
受取利息	3	21
受取配当金	9,918	12,583
受取賃貸料	6,327	5,395
受取保険金	131	7,199
助成金収入	15,346	13,376
雑収入	11,109	9,021
営業外収益合計	42,836	47,597
営業外費用		
支払利息	35,715	41,263
雑損失	4,706	201
営業外費用合計	40,421	41,465
経常利益	891,379	780,818
特別利益		
固定資産売却益	77,900	—
固定資産交換差益	2,227	—
投資有価証券売却益	2,401	—
工事負担金等受入額	30,000	—
収用補償金	11,504	—
特別利益合計	124,034	—
特別損失		
固定資産除売却損	33,541	16,401
減損損失	※ 239,244	※ 16,956
固定資産圧縮損	2,227	—
投資有価証券評価損	—	1,435
特別損失合計	275,012	34,793
税金等調整前当期純利益	740,400	746,025
法人税、住民税及び事業税	241,358	214,870
法人税等調整額	35,354	△3,079
法人税等合計	276,713	211,790
当期純利益	463,687	534,234
親会社株主に帰属する当期純利益	463,687	534,234

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	463,687	534,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,992	△17,681
その他の包括利益合計	77,992	△17,681
包括利益	541,679	516,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,679	516,552
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	437,565	△3,036	9,382,464
当期変動額					
剰余金の配当			△144,723		△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			463,687		463,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,963	—	318,963
当期末残高	4,180,101	4,767,834	756,529	△3,036	9,701,428

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,409	26,409	9,408,874
当期変動額			
剰余金の配当			△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			463,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,992	77,992	77,992
当期変動額合計	77,992	77,992	396,955
当期末残高	104,402	104,402	9,805,830

当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	756,529	△3,036	9,701,428
当期変動額					
剰余金の配当			△144,723		△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			534,234		534,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	389,510	—	389,510
当期末残高	4,180,101	4,767,834	1,146,039	△3,036	10,090,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,402	104,402	9,805,830
当期変動額			
剰余金の配当			△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			534,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,681	△17,681	△17,681
当期変動額合計	△17,681	△17,681	371,828
当期末残高	86,720	86,720	10,177,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,400	746,025
減価償却費	324,693	334,387
減損損失	239,244	16,956
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,128	△4,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△873	△1,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,469	613
受取利息及び受取配当金	△9,922	△12,604
支払利息	35,715	41,263
受取保険金	△131	△7,199
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,435
助成金収入	△15,346	△13,376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,401	—
固定資産売却益	△77,900	—
固定資産除売却損	33,541	16,401
固定資産交換差益	△2,227	—
工事負担金等受入額	△30,000	—
収用補償金	△11,504	—
固定資産圧縮損	2,227	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,065	△23,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,601	△13,109
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△279	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,009	10,863
未払金の増減額 (△は減少)	31,687	△55,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,118	10,351
その他	76,246	△694
小計	1,268,908	1,046,697
利息及び配当金の受取額	9,922	12,604
利息の支払額	△35,833	△42,428
保険金の受取額	131	7,199
助成金の受取額	15,346	13,376
収用補償金の受取額	—	11,504
法人税等の支払額	△258,089	△257,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,385	791,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△519,140	△551,848
有形固定資産の売却による収入	58,330	—
無形固定資産の取得による支出	△11,988	△5,856
投資有価証券の売却による収入	7,518	—
その他	3,639	30,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,641	△527,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,330,000	350,000
長期借入れによる収入	1,918,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△1,246,415	△1,109,261
長期預り金の受入による収入	1,600	4,800
長期預り金の返還による支出	△68,700	△89,100
リース債務の返済による支出	△1,291	△1,408
配当金の支払額	△143,635	△143,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870,442	△228,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,698	35,307
現金及び現金同等物の期首残高	697,260	365,561
現金及び現金同等物の期末残高	365,561	400,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産については、今後の業績見通しや投資計画に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、不動産事業における時価の下落が著しい事業用資産及び将来の使用見込みのない遊休資産については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産については、今後の業績見通しや投資計画に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、不動産事業における将来の使用見込みのない遊休資産については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,922,421	1,073,318	1,933,462	162,232	315,526	6,406,960	—	6,406,960
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	29,868	13,179	21,705	11,208	9,917	85,878	△85,878	—
計	2,952,289	1,086,497	1,955,168	173,440	325,443	6,492,838	△85,878	6,406,960
セグメント利益又は損 失 (△)	906,905	112,319	123,183	103,465	40,437	1,286,311	△397,346	888,964

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381,749千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,894,796	1,046,218	1,962,599	163,414	345,317	6,412,347	—	6,412,347
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,084	14,133	24,730	11,208	55,660	123,816	△123,816	—
計	2,912,880	1,060,352	1,987,330	174,622	400,977	6,536,164	△123,816	6,412,347
セグメント利益又は損 失 (△)	822,293	87,749	95,236	107,432	69,449	1,182,160	△407,473	774,686

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産	948.58円	984.55円
1株当たり当期純利益	44.86円	51.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,687	534,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,687	534,234
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、2025年2月14日公表の「役員等の変動及び組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。